

函館市監査公表第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項および第4項の規定に基づき，経済部を対象として，定期監査を実施したので，その結果を同条第9項の規定により，別紙のとおり公表する。

平成30年2月5日

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

経済部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年8月31日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成29年10月25日から平成30年1月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 支出事務（IT技術者人材育成支援補助金）

- ア 違法，不当または不経済な支出はないか。
- イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
- ウ 支払時期は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，概ね適正に執行されていたが，次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(1) 指摘事項

ア 支出事務（IT技術者人材育成支援補助金）

補助金の交付申請にあたっては，IT技術者人材育成支援補助金交付要綱（平成27年7月6日施行。以下「要綱」という。）において，添付書類として，労働基準法（昭和22年法律第49号）に規定する労働者名簿の写しのほか，賃金の額や雇入れ年月日等の労働条件を明示した雇用契約書等の写しを提出しなければならないとしているところ，これらの書類が提出されていなかったほか，申請書には研修費用の内訳の記載もなく，補助対象経費についての的確な審査をしないまま交付決定していた。

また，補助事業の遂行にあたって，函館市補助金等交付規則（昭和62年規則第43号。以下「交付規則」という。）および要綱には，交付決定前の事業着手を認める規定はなく，原則として事業着手前に交付申請が必要であるところ，事業完了後に交付申請があり，これに対し交付決定しているものがあったことから，交付規則および要綱に則った事務を徹底し，適正な事業の執行を図られたい。